

平成23年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	石川県			職員の状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
				区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		職入総額	職出総額	実質収支比率					
グループ	C			知事	1	12,350		594,892,154	543,309,249	0.2	0.2				
人口	22年国調(人)	1,169,788		副知事	2	9,690		584,169,409	532,413,440	94.7	92.6				
	17年国調(人)	1,174,026		教育長	1	7,770		10,722,745	10,895,809	(※1)	(110.7)	(114.3)			
	増減率(%)	-0.4		議会議長	1	9,100		9,973,610	10,141,985	標準財政規模	300,802,965	303,366,238			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	1,156,730		議会副議長	1	8,600		749,135	753,824	財政力指数	0.44541	0.47197			
	23.03.31(人)	1,160,206		議会議員	44	7,800		単年度収支	-4,689	-11,052	公債費負担比率	27.4	26.5		
	増減率(%)	-0.3						積立金	2,412	2,773	健全化判断比率				
面積(km ²)	4,186							繰上償還金	3,275,259	2,324,642	実質赤字比率	-	-		
人口密度(人/km ²)	276			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金取崩し額	400,000	400,000	連結実質赤字比率	-	-		
世帯数(世帯)	441,170			一般職員	4,423	14,578,208	3,296	実質単年度収支	2,872,982	1,916,363	実質公債費比率	17.3	16.7		
				うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	98,247,254	93,455,342	将来負担比率	239.7	241.1		
				うち技能労務職員	273	904,722	3,314	基準財政需要額	230,808,933	219,698,852	資金不足比率(※4)				
				警察官	1,952	6,295,200	3,225	標準税収入額等	124,032,544	117,580,849					
				教育公務員	8,467	32,255,473	3,810	経常経費充当一般財源等	289,559,536	289,822,968					
				臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	347,070,167	359,249,251					
				合計	14,842	53,128,881	3,580	地方債現在高	1,221,760,133	1,250,814,623					
				ラスバイレス指数(※5)	107.7	(99.6)		うち公的資金	353,232,986	373,261,709					
								債務負担行為額(支出予定額)	22,587,150	25,552,841					
								収益事業収入	3,642,305	3,341,576					
								定額運用基金	13,761,884	13,761,693					
								土地開発基金	4,144,187	4,143,996					
								積立金	8,790,456	8,811,131					
								減債基金	29,743,558	27,247,775					
								その他特定目的基金	74,304,781	84,415,624					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)	
(1)	一般会計	(11)	石川県公営競馬特別会計	(12)	石川県立中央病院事業会計	(16)	石川県港湾整備特別会計	(18)	石川県道路公社					○	
(2)	石川県証紙特別会計			(13)	石川県立高松病院事業会計	(17)	石川県流域下水道特別会計	(19)	石川県土地開発公社					○	
(3)	石川県土地取得特別会計			(14)	石川県水道用水供給事業会計			(20)	石川県産業創出支援機構					○	
(4)	石川県母子寡婦福祉資金特別会計			(15)	石川県港湾土地造成事業会計			(21)	石川県地場産業振興センター					○	
(5)	石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計							(22)	石川県県民ふれあい公社					○	
(6)	石川県就農支援資金特別会計							(23)	石川県農業開発公社					○	
(7)	石川県林業改善資金特別会計							(24)	石川県林業公社					○	
(8)	石川県沿岸漁業改善資金特別会計							(25)	いしかわまちづくり技術センター					○	
(9)	石川県金沢西部地区土地区画整理特別会計							(26)	石川県住宅供給公社					○	
(10)	石川県育英資金特別会計														

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）				都道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	123,381,222	20.7	108,205,180	41.4	普通税	123,368,517	100.0	1,018,214
地方譲与税	16,857,217	2.8	16,857,217	6.4	法定普通税	123,368,517	100.0	1,018,214
地方揮発油譲与税	2,190,521	0.4	2,190,521	0.8	道府県民税	43,444,016	35.2	1,018,214
地方道路譲与税	10	0.0	10	0.0	個人均等割	856,490	0.7	281,459
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	34,116,294	27.7	-
石油ガス譲与税	154,976	0.0	154,976	0.1	法人均等割	1,857,049	1.5	88,277
航空機燃料譲与税	7,319	0.0	7,319	0.0	法人税割	5,005,315	4.1	648,478
地方法人特別譲与税	14,504,391	2.4	14,504,391	5.5	利子割	1,068,931	0.9	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	416,980	0.3	-
地方特例交付金	1,157,921	0.2	1,157,921	0.4	株式等譲渡所得割	122,957	0.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	685,086	0.1	685,086	0.3	事業税	20,120,663	16.3	-
減収補填特例交付金	472,835	0.1	472,835	0.2	個人分	1,131,261	0.9	-
地方交付税	137,293,761	23.1	132,576,815	50.7	法人分	18,989,402	15.4	-
普通交付税	132,576,815	22.3	132,576,815	50.7	地方消費税	23,494,247	19.0	-
特別交付税	4,695,461	0.8	-	-	不動産取得税	2,400,969	1.9	-
震災復興特別交付税	21,485	0.0	-	-	道府県たばこ税	2,696,298	2.2	-
(一般財源計)	278,690,121	46.8	258,797,133	98.9	ゴルフ場利用税	578,333	0.5	-
交通安全対策特別交付金	423,661	0.1	423,661	0.2	自動車取得税	1,768,777	1.4	-
分担金・負担金	4,531,615	0.8	-	-	軽油引取税	10,927,834	8.9	-
使用料	3,919,676	0.7	1,141,762	0.4	自動車税	17,936,516	14.5	-
手数料	1,922,450	0.3	-	-	鉱区税	864	0.0	-
国庫支出金	73,333,208	12.3	-	-	固定資産税特例	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-
財産収入	1,379,847	0.2	85,208	0.0	目的税	12,340	0.0	-
寄附金	39,040	0.0	-	-	法定目的税	12,340	0.0	-
繰入金	26,423,808	4.4	-	-	狩猟税	12,340	0.0	-
繰越金	10,518,896	1.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
諸収入	90,146,832	15.2	1,141,308	0.4	旧法による税	365	0.0	-
地方債	103,563,000	17.4	-	-	合計	123,381,222	100.0	1,018,214
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	44,193,000	7.4	-	-				
歳入合計	594,892,154	100.0	261,589,072	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率 (%)	現・計 (%)	合計	道府県民税 事業税	合計	道府県民税 事業税
		99.1	96.3	98.9	96.2
		98.4	93.3	98.3	93.4
		99.9	98.4	99.8	98.1

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）						
目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
議会費	1,196,295	0.2	-	1,196,094		
総務費	37,916,405	6.5	10,311,510	26,916,093		
民生費	68,656,390	11.8	4,866,601	50,673,877		
衛生費	18,429,732	3.2	2,066,747	8,660,746		
労働費	10,349,195	1.8	24,810	821,997		
農林水産業費	52,235,861	8.9	18,564,892	12,665,771		
商工費	29,306,975	5.0	1,238,299	7,785,323		
土木費	70,058,797	12.0	56,066,448	21,044,136		
警察費	25,823,310	4.4	2,023,468	21,383,653		
消防費	-	-	-	-		
教育費	106,021,471	18.1	2,676,224	81,803,508		
災害復旧費	1,108,421	0.2	-	34,077		
公債費	148,908,729	25.5	-	95,115,765		
諸支出費	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-		
利子割交付金	588,173	0.1	-	588,173		
配当割交付金	247,814	0.0	-	247,814		
株式等譲渡所得割交付金	73,039	0.0	-	73,039		
地方消費税交付金	11,693,385	2.0	-	11,693,385		
ゴルフ場利用税交付金	410,934	0.1	-	410,934		
特別地方消費税交付金	100	0.0	-	100		
自動車取得税交付金	1,144,383	0.2	-	1,144,383		
軽油引取税交付金	-	-	-	-		
特別区財政調整交付金	-	-	-	-		
歳出合計	584,169,409	100.0	97,838,999	342,258,868		
性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	302,963,869	51.9	220,791,491	215,239,481	70.4	
人件費	142,493,982	24.4	118,599,457	116,208,696	38.0	
うち職員給	99,282,741	17.0	79,807,406	79,704,127	26.1	
扶助費	11,636,415	2.0	7,151,526	7,151,526	2.3	
公債費	148,833,472	25.5	95,040,508	91,879,259	30.0	
元利償還金	148,823,583	25.5	95,030,619	91,869,370	30.0	
内訳	うち元金	132,617,490	22.7	78,831,052	75,669,803	24.7
うち利子	16,206,093	2.8	16,199,567	16,199,567	5.3	
一時借入金利子	9,889	0.0	9,889	9,889	0.0	
その他の経費	182,258,120	31.2	102,939,692	74,320,055	24.3	
物件費	20,362,939	3.5	11,899,470	11,226,063	3.7	
維持補修費	4,482,729	0.8	3,155,131	3,135,047	1.0	
補助費等	92,959,517	15.9	80,076,112	59,176,863	19.4	
繰出金	1,380,225	0.2	1,031,477	-	-	
積立金	17,507,911	3.0	3,283,863	-	-	
投資及び出資金	18,223,500	3.1	2,334,500	-	-	
貸付金	27,341,299	4.7	1,159,139	782,082	0.3	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	98,947,420	16.9	18,527,685	-	-	
うち人件費	2,484,277	0.4	2,484,277	-	-	
普通建設事業費	97,838,999	16.7	18,493,608	-	-	
うち補助	54,566,231	9.3	3,152,608	-	-	
うち単独	35,205,729	6.0	14,339,015	-	-	
災害復旧事業費	1,108,421	0.2	34,077	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	584,169,409	100.0	342,258,868	-	-	

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

平成23年度 石川県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, other income, local debt, and remarks.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expense, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side income, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial administrative unions with columns for union name, total income, total expense, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side income, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status of local public corporations and financial support by local public entities with columns for entity name, operating surplus, net assets, capital from parent, support from parent, loan from parent, debt from parent, loss from parent, and remarks.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratio, including detailed breakdown of liabilities.

Table showing health judgment ratios and financial regeneration ratios with columns for ratio name and values.

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

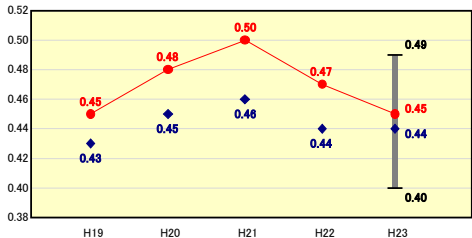
人口	1,156,730 人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	4,185.67 km ²		連結実質赤字比率	- %
歳入総額	594,892,154 千円		実質公債費比率	17.3 %
歳出総額	584,169,409 千円		将来負担比率	239.7 %
実質収支	749,135 千円			
標準財政規模	300,802,965 千円			
地方債現在高	1,221,760,133 千円			

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.45]

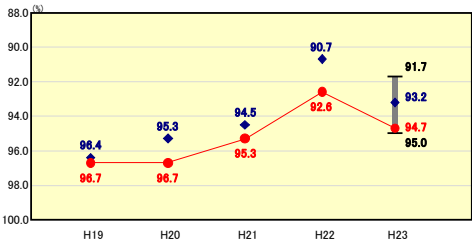
グループ内順位 3/9 都道府県平均 0.47



財政力指数の分析欄
平成23年度においては、法人関係税が増に転じ、分子である基準財政収入額が増加したものの、分母である基準財政需要額も増加したため、財政力指数は平成22年度とほぼ同じ低い水準にとどまったことから、平成21年度から23年度の3年平均の指数は更に低下した。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [94.7%]

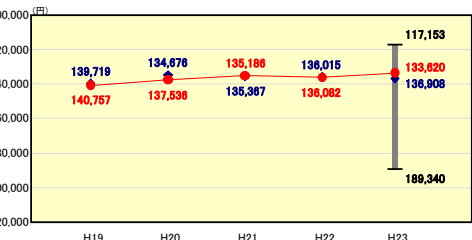
グループ内順位 8/9 都道府県平均 94.9



経常収支比率の分析欄
職員数の削減等による人件費などの抑制に努めた一方で、実質交付税の減により、前年度から2.1ポイント悪化した。今後も社会保障関係経費の増加が見込まれるなど義務的経費が県財政を圧迫する厳しい状況が予想される。
こうした厳しい財政状況の下で財政健全化を維持していくために、平成23年3月に策定した「石川県行財政改革大綱2011」を指針として、歳入の確保と職員費の削減、一般行政経費の縮減、投資的経費の抑制といった歳出全般のなご一層の見直しを行い、基金の取り崩しに頼らない単年度収支の均衡を目指すとともに、可能な限り新発債の発行を少なくするなど、県債残高の抑制に努め、持続可能な財政基盤の確立を図ることとしている。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [133,620円]

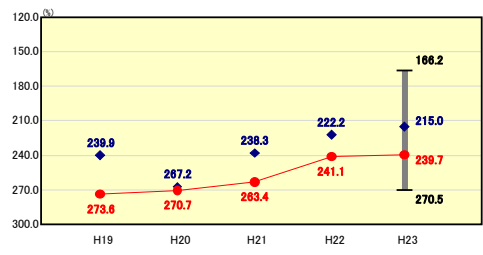
グループ内順位 5/9 都道府県平均 119,607



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費、物件費及び維持補修費といった人及び物にかかるコスト(退職金は含まない)は、業務の効率化をはじめとする行財政運営の見直しに不断に取り組んだ結果、前年度を下回っており、グループ内団体の平均も下回っている。
今後とも、「石川県行財政改革2011」に基づき、県行政の守備範囲の見直しや民間ノウハウの積極的な活用など、業務の効率化を推進し、経費の抑制を図ることとしている。

将来負担の状況 将来負担比率 [239.7%]

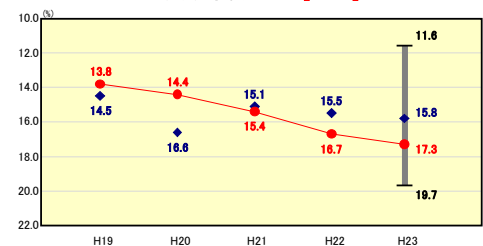
グループ内順位 8/9 都道府県平均 217.5



将来負担比率の分析欄
臨時財政対策債を除く県債残高の減や職員定数の削減による退職手当の減などのこれまでの行財政改革の取り組みを反映して、前年度より減少したところであり、今後も引き続き、行財政改革を進めていくこととしている。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [17.3%]

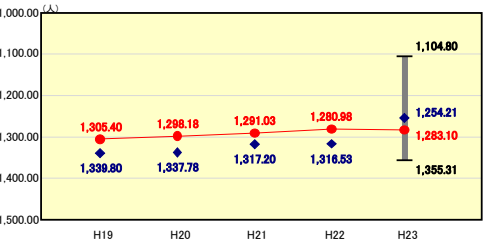
グループ内順位 7/9 都道府県平均 13.9



実質公債費比率の分析欄
実質公債費比率については、前年度から0.6%上昇しているが、単年度の比率で見ると、22年度の17.9%から23年度は16.7%と1.3ポイント低下している。これは、県債残高の抑制、繰上償還の実施、公債費負担の平準化などのこれまでに取り組んできた対策の効果が現れてきたものと考えられる。

定員管理の状況 人口10万人当たり職員数 [1,283.10人]

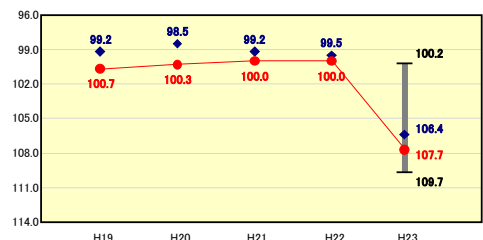
グループ内順位 5/9 都道府県平均 1,131.86



人口10万人当たり職員数の分析欄
職員数の適正化については、平成22年4月に定員適正化計画の目標(知事部局の職員数を平成14年度から平成23年度までに550人程度削減)を一年前倒して達成した。新たな定員適正化計画では、平成23年度から平成27年度までの5年間でさらに150人程度削減することとしている。
削減に向けて、「石川県行財政改革大綱2011」に基づき、県組織や公社外郭団体の見直し、庶務事務等の集約化、民間委託等の取り組みを進めており、県の人口が減少傾向にある中であっても、人口10万人あたりの職員数は前年度並みとなっている。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [107.7]

グループ内順位 5/9 都道府県平均 107.5



ラスパイレス指数の分析欄
平成18年4月から実施した給与構造改革に伴う給与抑制措置と団塊世代の大量退職に伴う新陳代謝の促進により平均給与は下がっており、近年は国とほぼ同水準になっていたが、平成24年4月、国において、臨時特例で給与の減額措置を講じることが影響し、107.7となったところである(国の特例減額がないものとした場合の指数は99.6)。
総職員費の抑制を図る観点から管理職手当を10%減額する措置を平成17年度から実施しており、今後とも一層の給与の見直し・適正化に努めることとしている。

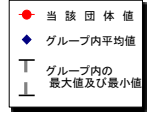
(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

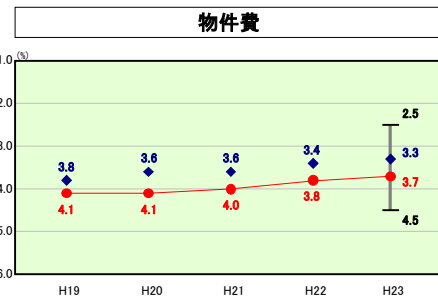
石川県

経常収支比率の分析

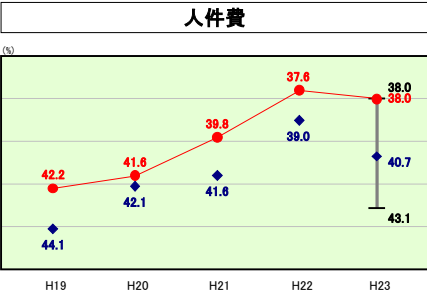
人面	口積	1,156,730	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
入総額	4,185,67	k㎡		実質赤字比率	-	%
出総額	594,892,154	千円		実質公債費比率	17.3	%
実収支	584,169,409	千円		実質公債費比率	239.7	%
標準財政規模	749,135	千円				
地方債現在高	300,802,965	千円				
	1,221,760,133	千円				



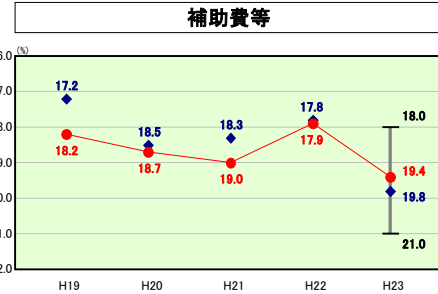
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 (Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満)



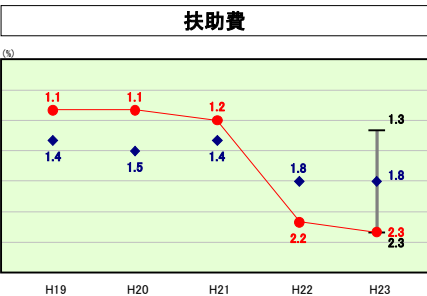
物件費の分析欄
 県立高等学校、警察署などの維持管理費が大部分を占めているが、概ねグループ内平均と同様に推移しており、率もほぼグループ内の平均並みとなっている。
 平成23年度は看護大学及び県立大学へ独立行政法人制度を導入したところであるが、今後とも、「石川県行財政改革2011」に基づき、県行政の守備範囲の見直しや民間ノウハウの積極的な活用など、業務の効率化を推進し、経費の抑制を図ることとしている。



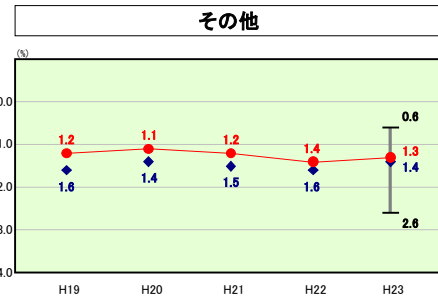
人件費の分析欄
 職員数の削減、基本給や期末勤勉手当の支給割合の引き下げなどによりグループ内平均と比べて大きく下回っている。
 今後も「石川県行財政改革大綱2011」に基づき、定員適正化計画を見直し、知事部局の職員数を平成23年度から平成27年度までの5年間で150人程度削減することとしている。



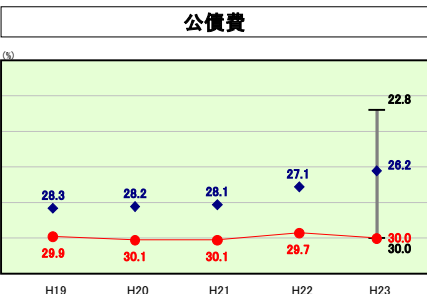
補助費等の分析欄
 物件費と同様、概ねグループ内平均と同様に推移しており、率もほぼグループ内の平均並みとなっているが、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加傾向は今後も変わらず、これらの義務的経費が県財政を圧迫する極めて厳しい状況が予想される。



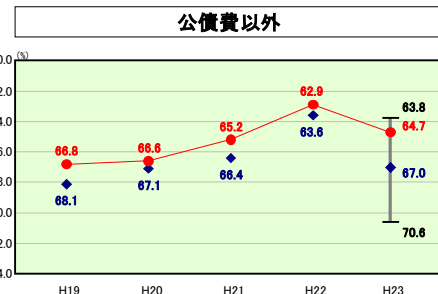
扶助費の分析欄
 精神障害者通院医療費や特定疾患対策費などの義務的経費の増などにより増加傾向にある。



その他の分析欄
 除雪経費などの維持補修費が大部分を占めるが、概ねグループ内平均と同様に推移しており、率もほぼグループ内の平均並みとなっている。



公債費の分析欄
 バブル経済崩壊以降、国の経済対策に呼応して他県に比して積極的に公共投資を実施した結果、社会資本の整備は進んだものの、県債残高が増加に伴って増加しており、グループ内の平均からは高い状態にある。
 そのため、臨時財政対策債や転貸債を除いた通常債の県債残高を前年度以下の水準に抑制することにより、公債費の償還期間の延長(20年→30年)などの平準化対策を講じたことにより、臨時財政対策債や転貸債を除く公債費については、既にピークを過ぎ、今後は減少傾向に転じていく見込みとなっているなど、財政健全化に一定の成果を上げている。



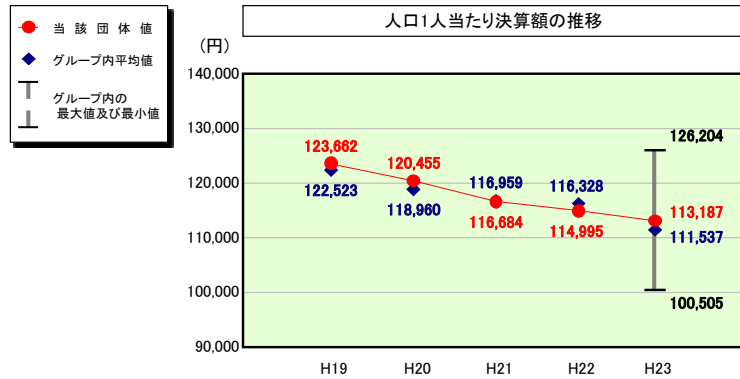
公債費以外の分析欄
 公債費以外のうち、人件費については、職員数の削減、基本給や期末勤勉手当の支給割合の引き下げなどによりグループ内平均と比べて大きく下回っている。補助費等その他の経費については、概ねグループ内平均と同様に推移しており、率もほぼグループ内の平均並みとなっている。
 今後も「石川県行財政改革大綱2011」に基づき、職員費の削減や一般行政経費・投資的経費の抑制など歳出全般にわたる一層の見直しを行うこととしている。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

石川県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



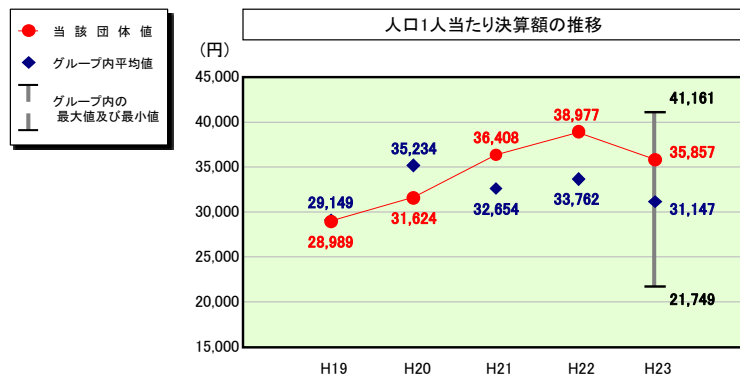
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	142,493,982	123,187	120,881	1.9
賞金(物件費)	1,210,239	1,046	574	82.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	295	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	35	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,484,277	2,148	1,494	43.8
▲退職金	▲15,261,539	▲13,194	▲11,742	12.4
合計	130,926,959	113,187	111,537	1.5

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,283.10	1,254.21	28.89
ラスバイレス指数	107.7	106.4	1.3

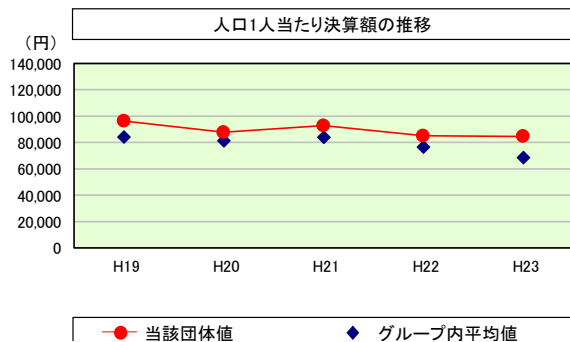
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	145,548,324	125,827	63,366	98.6
積立不足額を考慮して算定した額	3,300	3	611	▲99.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	333,333	288	5,757	▲95.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,194,801	1,033	1,172	▲11.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	6	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	847,505	733	1,297	▲43.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	▲54,292,964	▲46,937	▲5,353	776.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲52,157,643	▲45,091	▲35,723	26.2
合計	41,476,656	35,857	31,147	15.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

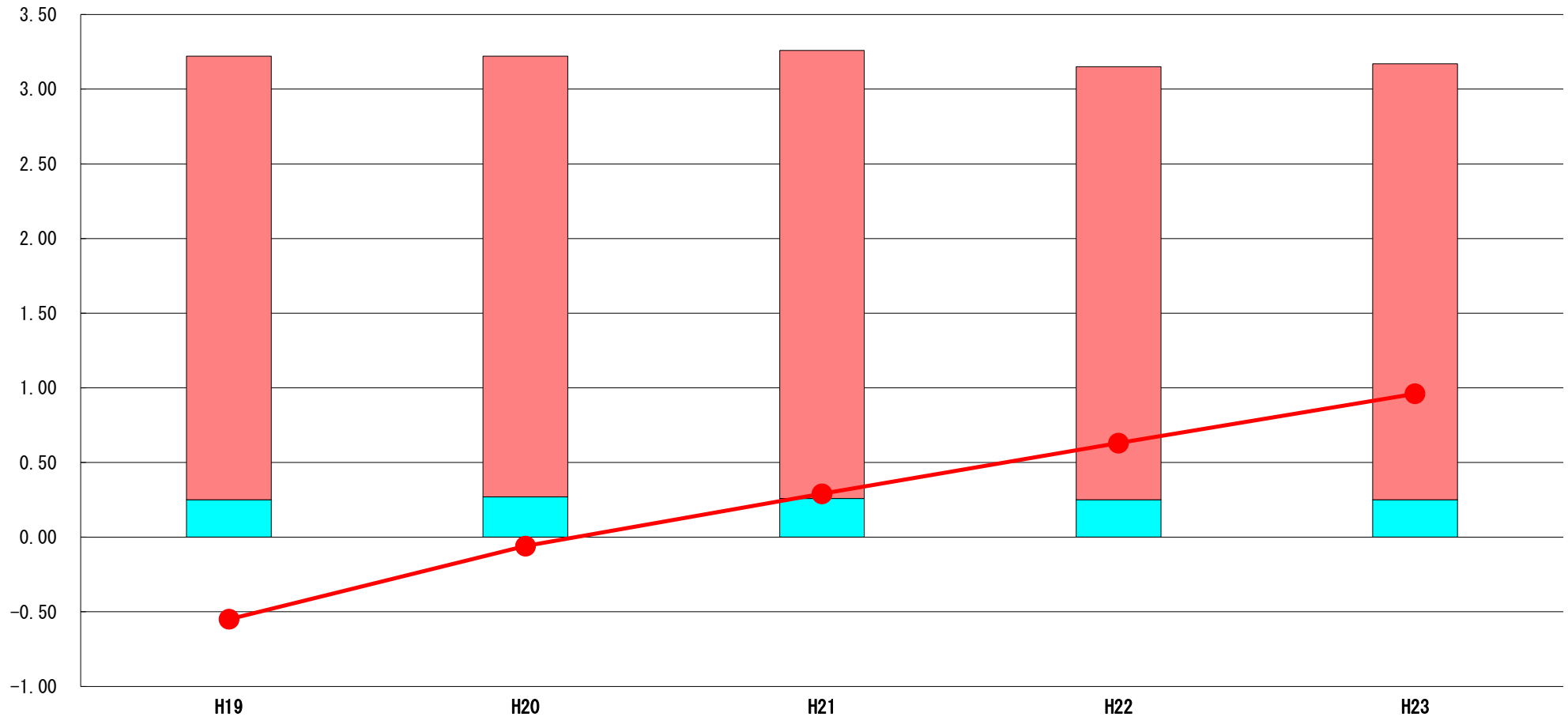
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	112,423,071	96,323	▲2.1	84,220	1.0	▲3.1
		うち単独分	50,093,064	0.4	30,061	▲3.4
H20	102,240,696	87,759	▲8.9	81,474	▲3.3	▲5.6
		うち単独分	43,425,759	▲13.2	26,088	▲13.2
H21	107,964,030	92,836	5.8	84,024	3.1	2.7
		うち単独分	46,912,670	8.2	32,163	23.3
H22	98,694,709	85,067	▲8.4	76,760	▲8.6	0.2
		うち単独分	40,414,716	▲13.6	32,105	▲0.2
H23	97,838,999	84,582	▲0.6	68,694	▲10.5	9.9
		うち単独分	35,205,729	▲12.6	22,902	▲28.7
過去5年間平均	103,832,301	89,313	▲2.8	79,034	▲3.7	0.9
		うち単独分	43,210,388	▲6.2	28,664	▲4.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




平成23年度

石川県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		2.97	2.95	3.00	2.90	2.92
 実質収支額		0.25	0.27	0.26	0.25	0.25
 実質単年度収支		▲ 0.55	▲ 0.06	0.29	0.63	0.96

分析欄

平成23年度の決算については、社会保障関係経費など義務的経費の増加などにより厳しい財政運営が続いているが、職員数の削減をはじめ、経費の効率的執行や節減に努めたことなどから、財政調整基金などを取り崩した上ではあるが、実質収支で7億円余の黒字となった。

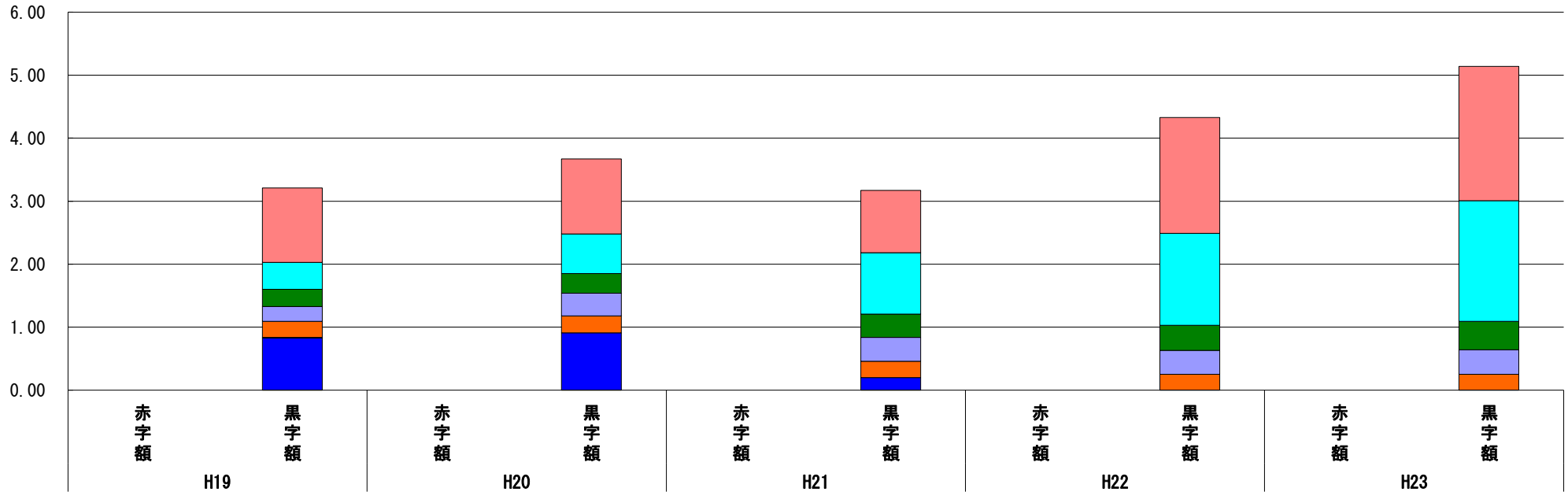
今後とも、県政の重要課題に積極的に取り組んでいくためには、持続可能な行財政基盤を確立することが不可欠であり、引き続き行財政改革に取り組んでいくこととしている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成23年度

石川県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H19	H20	H21	H22	H23
石川県水道用水供給事業会計	1.18	1.19	0.99	1.84	2.13
石川県立中央病院事業会計	0.43	0.63	0.97	1.46	1.92
石川県立高松病院事業会計	0.27	0.31	0.37	0.40	0.45
石川県港湾土地造成事業会計	0.24	0.36	0.38	0.38	0.39
一般会計	0.25	0.27	0.26	0.25	0.25
石川県港湾整備特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
石川県流域下水道特別会計	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
石川県証紙特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.83	0.91	0.20	0.00	0.00

分析欄

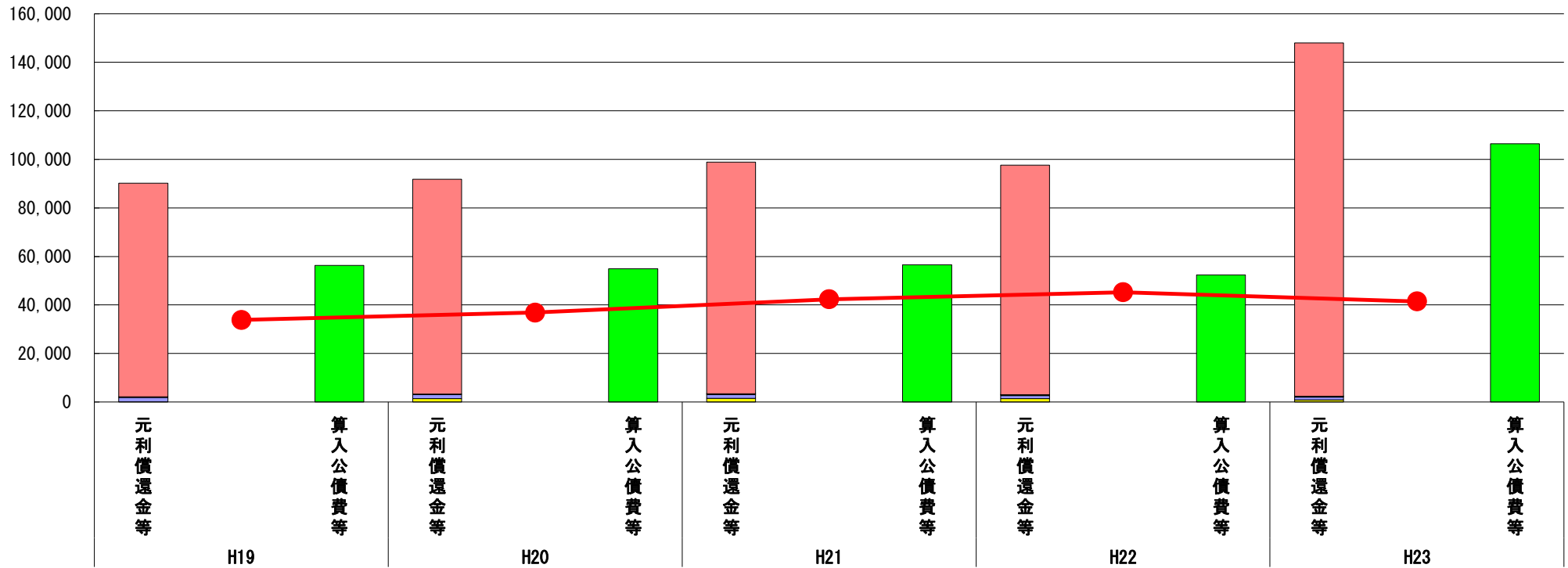
全会計において赤字は発生しておらず、健全な段階にある。
 一般会計においては、臨時財政対策債を除く通常債は減少しているものの依然として高い水準であるほか、職員の大量退職に伴う退職手当も高い水準が続くと見込んでいる。これらに加え、今後、社会保障関係経費の増加により厳しい財政状況が続く見込みである。
 こうした厳しい財政状況の下で財政健全化を維持していくために、「石川県行財政改革大綱2011」を指針として、歳入の確保、職員費の削減、投資的経費の抑制といった歳出全般の見直しを行い、持続可能な財政基盤の確立を図ることとしている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成23年度

石川県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		87,967	88,440	95,535	94,618	145,548
	減債基金積立不足算定額		-	-	3	3	3
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		281	302	333	333	333
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,799	1,604	1,590	1,357	1,195
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		75	1,407	1,450	1,320	848
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		56,288	54,910	56,572	52,410	106,450
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		33,834	36,843	42,339	45,221	41,477

分析欄

バブル経済崩壊以降、国の経済対策に呼応して他県に比して積極的に公共投資を実施した結果、公債費負担は増加傾向であったが、県債の新規発行の抑制、償還期間の延長による平準化対策、繰上償還などにより、公債費負担は減少に転じたところである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

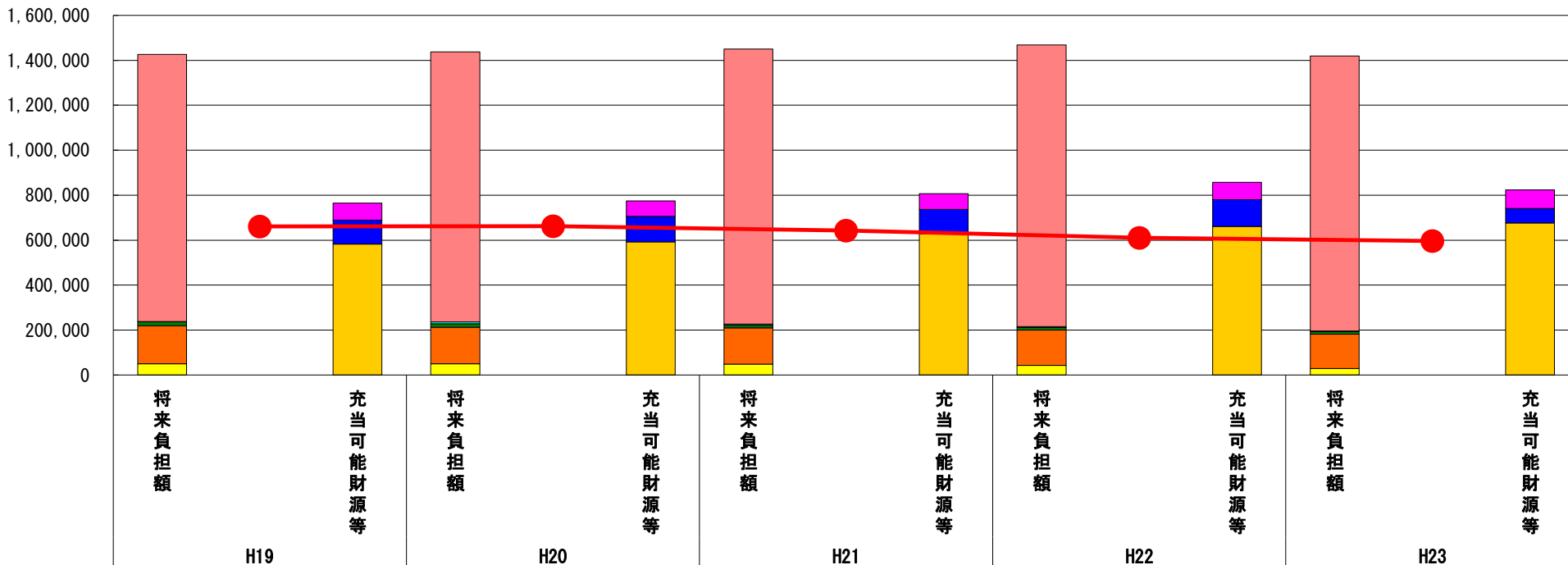
※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成23年度

石川県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度					
		H19	H20	H21	H22	H23	
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	1,188,504	1,201,187	1,222,914	1,252,057	1,223,029	
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,014	7,371	5,926	4,482	3,510	
	公営企業債等繰入見込額	17,400	15,234	11,802	11,238	10,733	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	168,773	163,390	160,236	156,768	152,871	
	設立法人等の負債額等負担見込額	50,071	49,671	48,853	43,217	28,929	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	75,284	68,263	70,404	77,670	81,870	
	充当可能特定歳入	107,780	114,251	110,033	118,721	65,125	
	基準財政需要額算入見込額	581,917	592,266	626,700	661,166	675,923	
(A) - (B)	●—	将来負担比率の分子	660,780	662,075	642,594	610,206	596,155

分析欄

地方債の現在高は増加傾向ではあるが、主な要因は臨時財政対策債によるものであることから、臨時財政対策債除きの実質的な残高は減少している。
また、退職手当負担見込額も行財政改革による職員数の削減により、減少しており、これまでの行財政改革の取り組みが反映されたものとなっている。